

奈良県を取り巻く状況

想定される災害

○南海トラフ巨大地震の発生による被害想定

(平成24年8月29日、25年3月18日内閣府発表 令和元年6月再計算)

・奈良県内(最大)

死者 約1,300人 全壊建物 約38,000棟 避難者 約26万人(発災1週間後)

・奈良県、和歌山県、三重県及び大阪府を含めた紀伊半島全体(最大)

死者 約76,600人 全壊建物 約723,000棟 避難者 約278万人(")

○大規模な土砂災害の集中発生

・紀伊半島大水害(平成23年)における被害の状況 <死者・行方不明者 24名>

紀伊半島3県の全体崩壊土砂量は、約1億 m^3 (東京ドームの約80倍)

うち奈良県は8,600万 m^3 (全体の約9割)

○大和川の水害

・大和川大水害(昭和57年)における被害の状況 <死者・行方不明者 16名>

浸水面積 2,396.4ha 浸水家屋 13,530棟

「大規模広域防災拠点」整備の必要性

紀伊半島の中心部に位置する五條市は、津波被害がなく、紀伊半島全体に対する支援の拠点として役割を担うことが可能。

東日本大震災時の山形空港のような機能を発揮するため、航空自衛隊の最新輸送機が、離発着可能となる**2000mの滑走路**を備えた「大規模広域防災拠点」を整備することができれば、南海トラフ巨大地震の際に効果を発揮。

○人員・物資の大量輸送と空からの救難救助

- ・ 孤立地域の支援(空輸による物資搬入、応援部隊派遣)
- ・ 被災者の捜索活動(消防、警察、自衛隊等による空からの捜索)
- ・ 被災者の救助(空輸による奈良県内病院への搬送・収容)
- ・ 支援物資の仕分けと輸送等後方支援(需要地への空輸及び陸送)



(大規模広域防災拠点のイメージ)

○陸上自衛隊駐屯地誘致、消防学校併設による災害対策機能強化

・駐屯地誘致の継続

奈良県では、全国で唯一県内に無い陸上自衛隊駐屯地誘致活動を五條市とともに行ってきており、防衛省において来年度も調査費の概算要求をいただいている。

・県消防学校を併設

平時における災害に対する訓練や、備蓄基地としても機能する消防学校を併設する。

これらの機関・機能が連携することにより、より機動的で高機能な大規模広域防災拠点となる。



国にお願いすること

緊急防災・減災事業債の事業期間の延長と対象拡大をお願いしたい。

○事業期間を延長

当事業は、「平成29年度地方財政計画」で事業年度を「平成32年度まで」と示されましたが、事業年度を、「南海トラフ巨大地震等への対策が必要な期間まで」延長をお願いします。

○南海トラフ巨大地震を見据えた、大規模な施設も対象に

「地方債同意等基準運用要綱」において、「対象事業に関する事項」のうち(6)一般単独事業 ⑤緊急防災・減災事業に示す項目に、『南海トラフ巨大地震等に備え、都道府県を越えた広域救助活動の拠点となる大規模な防災拠点施設』の追記をお願いします。

(参考) 全国知事会からも「緊急防災・減災事業債の恒久化、対象事業の更なる拡大及び要件緩和」等について要望されている(「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」より)。

【県担当部局】総務部知事公室防災統括室、総務部財政課、地域振興部市町村振興課